

アメリカの研究型大学の 資金調達から見る日本の課題



清成忠男
事業構想大学院大学学長

文部科学省は、スーパーグローバルという形で、国際通用性を有する研究型大学の支援に向けて新たな政策に乗り出した。研究型大学には、設置形態を問わず、巨額の資金が必要である。その持続性に着目すると、公的財政資金の依存には限界がある。大学の戦略、主体性と自己責任も不可欠である。本稿は、世界の研究型大学をリードするアメリカの研究型大学の資金調達状況を見ておこう。わが国の大学がどこまで近づきうるか、問題は残る。

1 アメリカ研究型大学の資金調達

アメリカと日本とは国情が異なる。したがって、アメリカ方式がただちにわが国の垂範モデルになるわけではない。以下では、この点を念頭に置いて検討を進める。

まず、研究型大学の収入構造を見ておこう。ただ、一口に研究型大学といっても、類型の違いによって収入構造はかなり異なる。nces (全国教育統計センター)によると、「非常に高度の」研究型大学、「高度の」研究型大学、「博士課程」研究型大学という3区分が見られる。ここでは、「非常に高度の」私立の研究型大学の収入構造を見ておく。表1がそれである。2011～12年の数値である。何よりもまず注目すべきは、連邦政府からの補助金やグラント等である。その割合は収入全体の24.2%を占めて

おり、学生納付金の17.6%を上回っている。私的なグラントや受託金、寄付金などの合計も14.9%に達している。さらに、投資収益も、6.7%に及んでいる。後述するように、寄付金が基本財産 (endowment) に蓄積され、その運用益の一部が研究に投入される。研究力が強化されれば連邦から多額の研究助成を引き出せる。

いずれにしても、高度の研究型大学における連邦からの研究助成の対全体比24.2%は、通常の教育型大学の3.9%と比較すると格別の高水準にあることがわかる。

なお、ここでは私立の研究型大学について見たが、

表1 アメリカ・先端研究型私立大学の収入構造 (2011～12)

	金額(ドル)	構成比(%)
学生納付金	13,431,966	17.6
連邦補助金、グラント、受託金	18,475,129	24.2
州・地方補助金、グラント、受託金	895,993	1.2
私的グラント、受託金	3,051,095	4.0
私的寄付、関連事業収入	8,298,019	10.9
投資収益	5,149,262	6.7
教育活動	3,683,611	4.8
子会社	4,174,539	5.5
病院	14,700,173	19.3
その他	4,483,122	5.9
合計	76,342,910	100.0

資料：nces 資料

2011～12年において連邦政府から多額の研究助成を受けている上位10校を見ると、次の通りである。1 ジョンズ・ホプキンス、2 カリフォルニア工科大学、3 シカゴ、4 マサチューセッツ工科大学、5 ワシントン、6 スタンフォード、7 ニューヨーク、8 ミシガン、9 コロンビア、10 コーネル・メディカル。実に8校が私立大学である。11位以下にも、ペンシルベニア、ハーバード、イエール、デュークなどの有力大学が続いている。

こうした私立大学は、自ら資金力を強化することによって優れた教員を集め、研究力と教育力を強める。そして、優れた学生を世界中から集め、次世代の研究者を育成する。大学の研究力が強まれば、連邦政府から多額の研究助成を引き出すことができる。

こうしたプロセスで、研究型大学としてレベルアップが可能になる。いわばポジティブ・フィードバックが可能になる。研究力の強い大学は、ますます強くなるのである。上位の有力大学の位置は、ほとんど変わらないということになる。

財政基盤強化の出発点は、基本財産のインパクトである。そこで、アメリカの大学における基本財産のランキングを見ると、表2の通りである。ハーバード大学が群を抜いて1位にある。そして、イエール、スタンフォード、プリンストンなどの有力私立大学がこれに次いでいる。これらの大学は、いずれもタイムズの世界大学ランキングの上位にある。

もちろん、大規模な大学だけが有利であるとは限らない。大規模大学は総合大学であり、すべての分野で研究型大学であるわけではない。小規模でも特定の分野で突出した高度の研究型大学が存在する。タイムズの世界大学ランキング第1位はカリフォルニア工科大学であるが、2013年の収入総額は2005百万ドル、学生数は2231人である。これに対して、ハーバード大学は、収入総額

表2 アメリカ・大学の基本財産ランキング (10億ドル)

順位	大学名	2005年	2013年	増加率 (%)	世界大学ランキング
1	ハーバード(私)	25,473	32,334	26.9	4
2	イエール(私)	15,224	20,780	36.5	11
3	テキサス大学システム(州)	11,610	20,448	76.1	—
4	スタンフォード(私)	12,205	18,668	53.0	2
5	プリンストン(私)	11,207	18,200	62.4	6
6	マサチューセッツ工科大学(私)	6,712	11,005	64.0	5
7	テキサスA&M大学システム(州)	4,964	8,732	75.9	—
8	ミシガン(州)	4,931	8,382	70.0	20
9	コロロンビア(私)	5,191	8,197	57.9	14
10	ノースウェスタン(私)	4,215	7,883	87.0	19
11	ペンシルベニア(私)	4,370	7,741	77.1	15
12	ノートルダム(私)	3,650	6,856	87.8	—
13	シカゴ(私)	4,137	6,668	61.2	10
14	UCシステム(州)	5,222	6,337	21.4	—
15	デューク(私)	3,826	6,040	57.9	23

資料：nces 資料
(注) 世界大学ランキングは、タイムズ2012～13

4214百万ドル、学生数19635人(フルタイム)である。教員・研究者1人当たりの研究資金でも、カリフォルニア工科大学の有力性が明らかである。それだけに、質の高い学生を確保したいという意欲が強い。基本財産の運用に強い関心を有するとともに、用途にも意を用いる。

こうした小規模な研究型大学は、他にも存在する。ランキング75位のライス大学がその典型例である。やはり学生1人当たりの基本財産額において、高水準の維持に努力している。

ただ、表2にはテキサス大学システムやカリフォルニア大学システムのような州立の大学システムが登場している。州政府の財政悪化で大学に対する補助金も削減される傾向にあり、研究資金を確保するためには有力私立大学が採った方式を採用し、寄付金による基本財産の蓄積に着目するようになったのである。この表でも、州立大学の基本財産の伸びは大きい。州立の4年制大学全体の収入総額に占める州政府補助金の比率は、2005～06年には22.5%であったのが、2011～12年には17.5%に落ち込んでいる。研究型大学を志向するならば、自ら努

力して研究資金を確保するという方向に進まざるをえない。テキサス大学の大学システムにおいては、オースティン校が研究型大学として全体をリードしている。また、カリフォルニア大学システムでは、バークレイ校、ロサンゼルス校、サンタバーバラ校、サンディエゴ校及びデーヴィス校が世界ランキング50位以内に位置している。

アメリカには、寄付のカルチャーが存在する。今後、多くの州立大学が戦略のうで基本財産を重視するようになろう。

2 基本財産のマネジメント問題

今日では、有力私立大学において、基本財産のマネジメントが確立している。

大学の財務において、基本財産のインパクトは多い。こうしたインパクトを戦略的に位置づけ、対外的に説明を行う。とくに卒業生に対して、大学のポテンシャルの拡大のための寄付を訴える。寄付の目的を明確にし、基本財産の意義を説くのである。

マネジメントにおいては、資金運用がきわめて重要である。資金運用は、具体的には、投資を意味する。投資が的確であれば運用益が蓄積され、基本財産は拡大する。もっとも、金融環境にトラブルが生ずれば話は別である。

現実の推移を見ると、2008年まではどの大学においても基本財産は順調に伸びてきた。だが、リーマン・ショックの影響で2009年には前年比で20%台の落ち込みを示した。それでも、翌年からは回復に転じ、多くの大学は2～3年で元に戻っている。私立の上位校は、すでに専門的なマネジメント能力を蓄積しているのである。

さて、有力私立大学は、基本財産のマネジメントについて、独立の組織を有している。いわば専門家集団である。例えば、ハーバード大学は、「ハーバード・マネジメント・カンパニー」という子会社を有している。これに対して、イエール大学は、投資委員会の下に投資オフィスを配置している。

こうしたマネジメント組織は、パフォーマンスについ

て情報公開を行う。基本財産の意義と運用の効果をあらためて明らかにするのである。

マネジメント能力が強ければ、連邦の研究助成を受けらるうで有利になる。基本財産のマネジメント能力が研究力の強化に影響を与えるのである。現実には、前述したように、ポジティブ・フィードバック現象が生じ、大学間の研究力格差が拡大する。格差拡大を放置すると、全体構造の不健全化が進む。格差是正率が必要になろう。

アメリカでは、二つの対応策がとられた。一つはコモンファンド(Commonfund)であり、いま一つは「基本財産チャレンジ・グラント」である。

コモンファンドは、1971年に非営利法人として設立された。フォード財団が280万ドルを補助し、イエール、スタンフォード等72大学が63百万ドルの合同運用資金で資産運用を開始した。1974年には、非課税法人として投資顧問業の認可を受けた。

ミッションは、顧客の金融資源を強化するとともに、投資マネジメントの実務の改善を助けることである。自力で資産運用を行うことの困難な大学から資金を集め、共同資産として運用するのである。専門人財が運用するから高い利回りが期待できる。現在、参加大学は約835校、預かり資産は約252億ドルに達している。平均リターンは、2010年11.9%、2011年19.2%、2012年-0.3%、2013年11.7%と推移している。2013年度の投資の資産配分は、米国株式16%、債権10%、国際株18%、オルタナティブ戦略53%、短期証券・預金等3%となっている。

また、「基本財産チャレンジ・グラント」は、1984年に始まり1996年に終了した連邦教育省のプロジェクトである。これは、資金力の弱い大学に基本財産としてグラントを与えるという内容である。マッチング・ファンドとして、大学にグラントと同額または半額の資金を用意させる。政策対象は、マイノリティ学生が多く在籍する大学である。2年制大学や公立大学も含まれている。グラントによって大学の基本財産を補強し、自主的に運用させるという政策である。

実績は、244大学に対して353件のグラント、マッチング・ファンド額は114百万ドル、グラント額は155百万ド

ル、合計269百万ドル(時価327百万ドル)である。バラツキはあるが、成功例も少なくない。実施時期の後半は、「ニュー・エコノミー」の時代である。それが幸いしたといえよう。

この二つの対応策は、基本財産をめぐる問題解決に一定の示唆を与えていると思われる。

3 わが国大学の運用資産

わが国においては、寄付の文化が稀薄である。寄付税制を改正しただけでは、大した効果は期待できない。この点が日本とアメリカの最大の相違点である。

さて、ここでの論点は、寄付による運用資産蓄積の可能性、資産運用の問題、この2点である。

まず、私立大学について、運用資産の状況を確認しておこう。もちろん、統計によって正確に把握することはできない。それでも、近似的な数値はとらえうる。表3は、日本私立学校振興・共済事業団の統計調査によって4年制大学の設置法人の運用可能資産について見たものである。この表で運用可能資産とは、貸借対照表において、その他の固定資産のうち、有価証券、退職給与引当特定預金、施設設備引当特定預金、減価償却引当特定預金、その他引当特定預金、第3号基本基金引当資産、流動資産のうち、現金預金、有価証券、以上を合計したものである。こうした運用可能資産の総額は、大学数の増加もあって、年とともに増加し、2011年には9兆円を超えている。2000年には7兆4千億円余であったから、大きな伸びを示していることがわかる。だが、1大学当たりの金額では170億前後で推移しており、ほとんど変化がない。しかも、このところ積立不足額が年々拡大している。

また、週刊東洋経済「大学四季報」によって2012年度の資金力を見ると、1000億円を超える学校法人は帝京、日本、北里、創価、立命館、慶應義塾、明海の7法人に過ぎない。第1位の帝京は3173億円と群を抜いている。それでも、ハーバードのほぼ10分の1の水準に過ぎない。わが国の特徴は小規模・分散であるといえよう。ただ、慶應義塾のように卒業生を組織化し、寄付を積み上げて資金力の強化につなげているのは、注目に値する。

表3 学校法人の運用可能資産

年度	金額	大学数	1大学当たりの金額
2000	74,282	435	170.8
2005	84,191	504	167.1
2010	87,400	532	164.3
2011	91,679	541	170.0
2012	92,870	539	172.3

資料：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」
(注)4年制大学を設置している法人
金額は単位億円

このところ、わが国の大規模大学には、志願者の水増しで「良き風評づくり」を行うという傾向が目立ち、教育の質的向上を重視しているとは思えない。ミッションと教育目的を明確にし、それに惹きつけられた学生を確保し、学力をつけて社会に送り出すことを重視すべきであろう。在学時の満足度が高ければ、卒業後も学び直しの機会が増え、生涯にわたり大学と縁を結ぶことになる。

結果として、強力な卒業生組織が形成され、継続的な寄付金納付が期待できる。こうした事情は国公立大学法人においても同じである。

ところで、共同資産の形成と専門人財による運用については、アメリカ以上に大きな可能性が認められる。小規模・分散の資金を集め、専門機関が運用する。すでに一般社団法人大学資産共同運用機構が設立されており、アメリカのコモンファンドと提携している。さしあたりは、各学校法人の運用体制についてのコンサルティング等から始め、いずれは共同資産の形成・運用に至ることになる。

最後に、運用資産の補強を目的とする政策は、新しい大学助成の方法として検討に値しよう。低金利経済という状況を脱すれば、政策化の可能性が広がることになる。

いずれにしても、研究資金の確保のために、大学法人の財政基盤の強化が必要になる。運用資産の形成と運用について、大学人はより一層の理解を深めるべきであろう。